

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

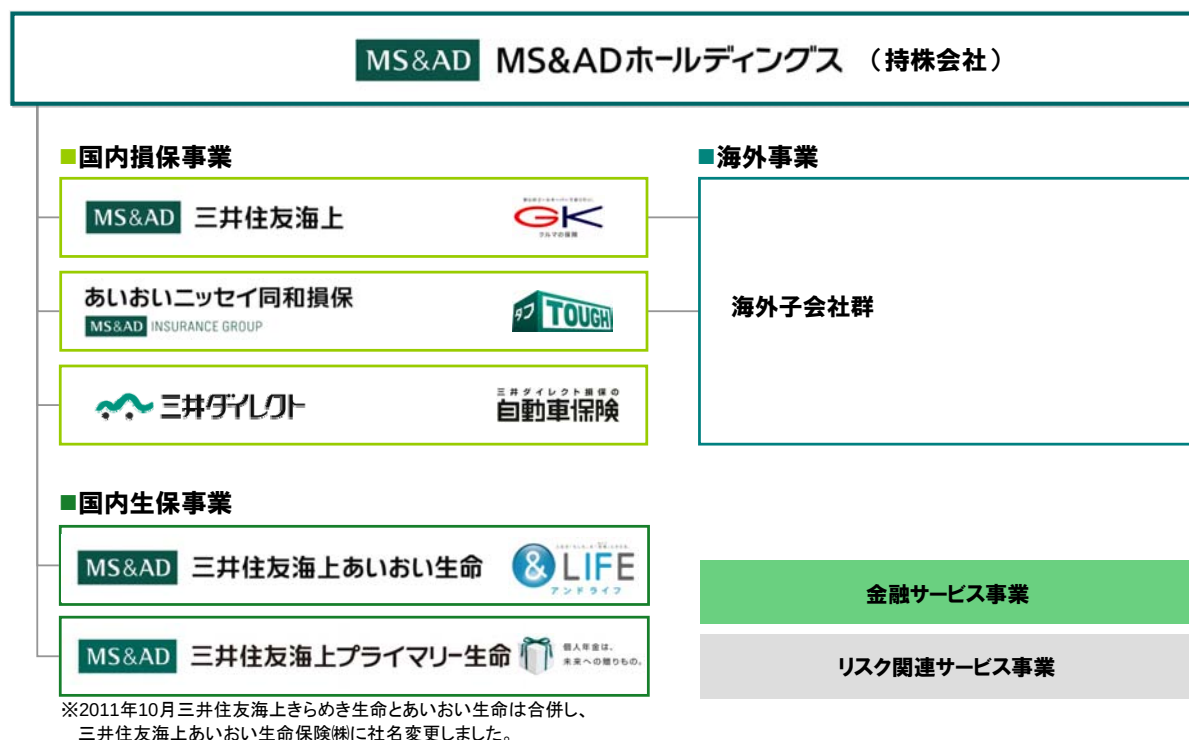
2012年度 第1回インフォメーションミーティング

2012年6月1日(金)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

2011年度 決算の概要	1
2011年度 決算の概要／予想からの乖離の主な要因	2
2011年度 決算の概要／大型自然災害の影響	3
2012年度 通期見込	4
2012年度 通期見込／2011年度実績との対比	5
MS & AD インシュアランスグループの戦略	6
中期経営計画／経営数値目標の修正	7
中期経営計画／ステージ1のレビュー	8
中期経営計画／統合コストとシナジー効果	9
国内損保事業／コンバインドレシオ改善の取組みと今後の見通し	10
国内損保事業／自動車保険収支改善の取組みと今後の見通し	11
国内損保事業／再編の検討状況	12
国内生保事業／三井住友海上あいおい生命（その1）	13
国内生保事業／三井住友海上あいおい生命（その2）	14
国内生保事業／三井住友海上プライマリー生命（その1）	15
国内生保事業／三井住友海上プライマリー生命（その2）	16
資産運用の状況	17
海外事業／アジア No.1 保険グループのポジション確立に向けて	18
海外事業／自然災害リスク管理の強化と高度化（その1）	19
海外事業／自然災害リスク管理の強化と高度化（その2）	20
統合リスク管理／「時価純資産」と「統合リスク量」の状況	21
統合リスク管理／アラーム管理の機能状況	22
資本政策と株主還元方針（その1）	23
資本政策と株主還元方針（その2）	24
コーポレート・ガバナンス	25
【補足資料】	26
「グループコア利益」・「グループROE」の定義	27
エンベディッド・バリューの推移（2007年度末～2011年度末）	28
資産運用の状況（三井住友海上）	29
資産運用の状況（あいおいニッセイ同和損保）	30
海外事業／2011年度業績のレビューと2012年度の業績見込	31
巻末資料編	



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- | | |
|--------------------|-----------------------------------|
| ・ MS & ADホールディングス | (=MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱) |
| ・ MS & AD | (=MS & ADインシュアランス グループ) |
| ・ MSIG | (=三井住友海上グループホールディングス㈱) |
| ・ 三井住友海上、MSI | (=三井住友海上火災保険㈱) |
| ・ あいおい損保、IOI | (=あいおい損害保険㈱) |
| ・ ニッセイ同和損保、NDI | (=ニッセイ同和損害保険㈱) |
| ・ あいおいニッセイ同和損保、ADI | (=あいおいニッセイ同和損害保険㈱) |
| ・ 三井ダイレクト損保 | (=三井ダイレクト損害保険㈱) |
| ・ 三井住友海上きらめき生命 | (=三井住友海上きらめき生命保険㈱) |
| ・ あいおい生命 | (=あいおい生命保険㈱) |
| ・ 三井住友海上あいおい生命 | (=三井住友海上あいおい生命保険㈱) |
| ・ 三井住友海上メットライフ生命 | (=三井住友海上メットライフ生命保険㈱) |
| ・ 三井住友海上プライマリー生命 | (=三井住友海上プライマリー生命保険㈱) |

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

2011年度 決算の概要

MS&AD
INSURANCE GROUP

- ・正味収入保険料はグループで増収を確保した。
- ・当期純利益は、タイ洪水および法人税率引下げの影響等により大幅な赤字となった。

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	25,414	25,588	174	0.7%
経常利益	210	△962	△1,172	—
当期純利益	54	△1,694	△1,748	—

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース (以下同じ)

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2010年度	2011年度		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,305	12,692	387	3.1%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10,973	10,746	△227	△2.1%
三井ダイレクト損保	331	343	12	3.7%
海外保険子会社	1,806	1,807	1	0.1%

※連結調整前ベース

※合併会社の過年度業績については、合併以前の個別会社業績を単純合算して記載 (以下同じ)

当期純利益の内訳

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
三井住友海上(単体)	228	△1,306	△1,534
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△114	△435	△321
三井ダイレクト損保	2	3	1
三井住友海上あいおい生命	△71	△113	△42
三井住友海上プライマリー生命	93	59	△33
海外保険子会社	45	△67	△112
その他	△0	△0	0
連結調整等	△129	165	294

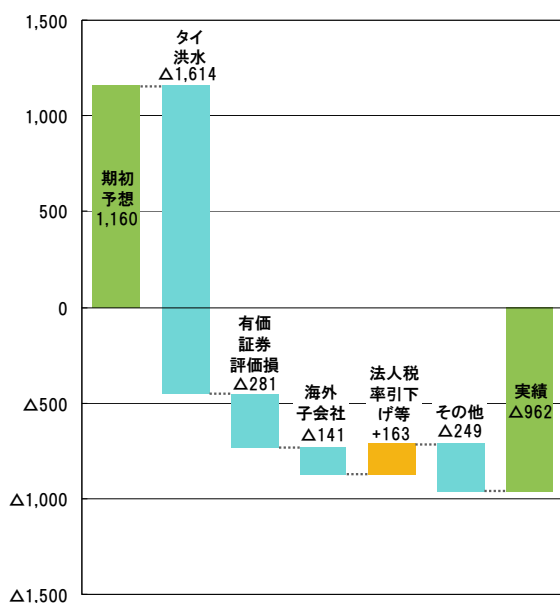
※子会社の利益は、出資持分ベース

2011年度 決算の概要／予想からの乖離の主な要因

MS&AD
INSURANCE GROUP

2011年度連結経常利益

(億円)



※1 期初予想: 2011年5月19日発表

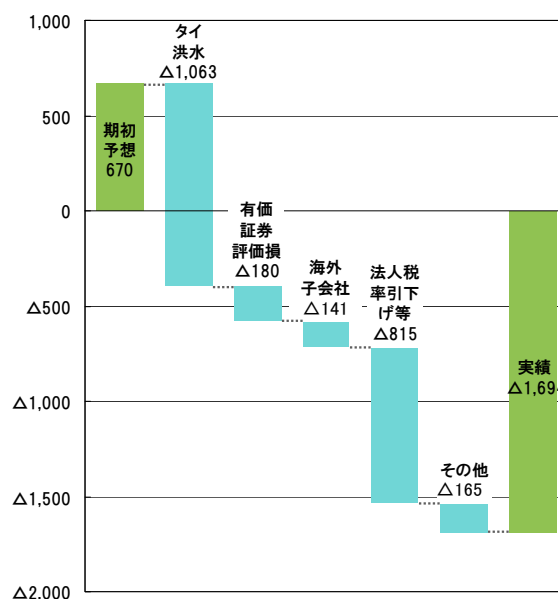
※2 タイ洪水: 保険金支払いに伴う異常危険準備金の取崩し後の影響額(対応する為替差益を含む)

※3 海外子会社: タイ洪水影響を除く

※4 法人税率引下げ等: 有価証券評価損等に係る繰延税金資産の評価性引当額の増加を含めた金額

2011年度連結当期純利益

(億円)



タイ洪水

(億円)

	インカードロス			2011年度中の支払額			2011年度経常利益影響		
	予想※	実績	増減	予想※	実績	増減	予想※	実績	増減
三井住友海上	1,940	2,342	+402	970	914	△55	△970	△1,305	△335
あいおいニッセイ同和損保	345	300	△45	170	83	△86	△195	△217	△22
海外保険子会社	75	92	+17				△75	△92	△17
合 計	2,360	2,735	+374	1,140	998	△141	△1,240	△1,614	△374

※ 2012年2月13日発表

当年度発生国内自然災害(東日本大震災影響を除く) (億円)

(参考)タイ洪水 インカードロス 予想からの変動要因

	2011年度 インカードロス		
	支払保険金	支払備金積増	
三井住友海上	329	289	39
あいおいニッセイ同和損保	220	202	17
合 計	549	492	57

要因	差額(億円)
為替影響	+130
他社幹事契約増加(含む再保険子会社)	+50
自社幹事契約増加(機械+建物)	+140
自社幹事契約増加(利益)	+40
自社幹事契約増加(その他)	+10
合計	+374

東日本大震災(家計地震を除く)

(億円)

	2010年度末 支払備金	2011年度 インカードロス			2011年度末 支払備金
		支払保険金	支払備金積増		
三井住友海上	431	△58	277	△336	94
あいおいニッセイ同和損保	194	△19	158	△177	17
三井住友海上あいおい生命	19	△6	13	△19	0
合 計	645	△84	448	△533	112

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

3

MS&ADホールディングス

2012年度 通期見込

- ・正味収入保険料は、2.8%の増収を見込む。
- ・当期純利益は、タイ洪水や法人税率引下げの影響等が無くなることなどから、大幅な増益を見込む。

主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
		前期比	増減率	
正味収入保険料	25,588	26,300	711	2.8%
経常利益	△962	1,250	2,212	—
当期純利益	△1,694	800	2,494	—

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
		前期比	増収率	
三井住友海上(単体)	12,692	12,900	207	1.6%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10,746	11,100	353	3.3%
三井ダイレクト損保	343	350	7	2.0%
海外保険子会社	1,807	1,942	134	7.4%
その他	0	8	7	—

※連結調整前ベース

当期純利益の内訳

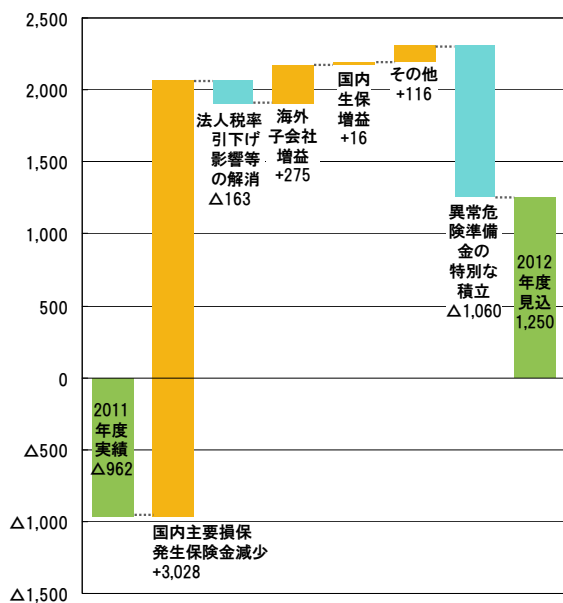
(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
		前期比	
三井住友海上(単体)	△1,306	470	1,776
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△435	290	725
三井ダイレクト損保	3	3	△0
三井住友海上あいおい生命	△113	10	123
三井住友海上プライマリー生命	59	59	△0
海外保険子会社	△67	204	271
その他	△0	2	2
連結調整等	165	△238	△403

※子会社の利益は、出資持分ベース

2012年度経常利益見込

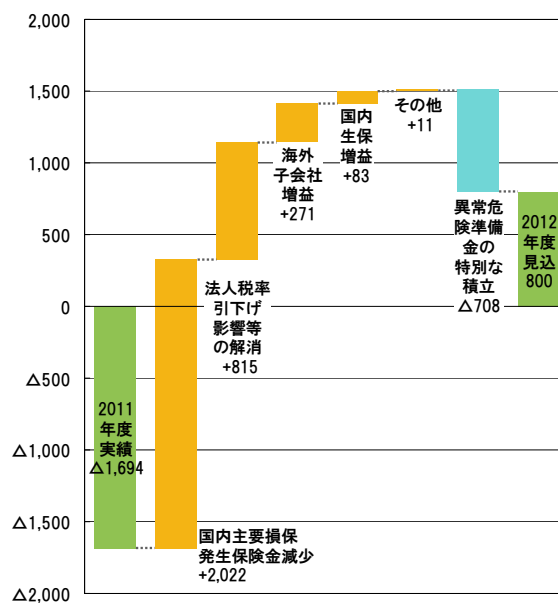
(億円)



※1 国内主要損保発生保険金は、家計地震・自賠責を除く
 ※2 海外子会社は、海外生命保険子会社を含む
 ※3 国内生保は、法人税率引下げ影響等の解消を除く

2012年度当期純利益見込

(億円)



MS&ADインシュアランス グループの戦略

・自然災害の影響や外部環境の変化を踏まえ、数値目標(2013年度)を修正する。

(億円)

	ステージ1		ステージ2		参考
	2010年度実績	2011年度実績	2012年度見込	2013年度修正目標 ()内修正前	※3 2015年度見通し
正味収入保険料	25,414	25,588	26,300	27,000 (27,000)	
保有契約 年換算保険料※1	2,790	2,960	3,200	3,300 (3,300)	
グループコア利益※2	145	△875	800	1,100 (1,500)	1,600 規模
国内損保事業	65	197	560	600 (1,000)	
国内生保事業	41	43	60	150 (150)	
海外事業	18	△1,123	160	300 (300)	
金融サービス事業/リスク関連事業	19	7	20	50 (50)	
グループROE※2	0.8%	△5.6%	5.3%	7.0% (7.0%)	9% 水準

※1 三井住友海上あいおい生命の数値(団体保険を除く)。三井住友海上プライマリー生命は含まない。2010年度は三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合算値

※2 「グループコア利益」「グループROE」の定義は27ページご参照

※3 現在の中期経営計画の事業戦略を前提とした見通し。2014年度以降の目標値については、次期中期経営計画において設定する。

主な修正要因(金額は税前)

- ・自然災害多発に伴う諸施策の実施 ▲330億円
- ・資産運用環境の変化 ▲300億円
- ・自動車保険の損害率高止まり ▲100億円

環境前提(2013年度末)の変化

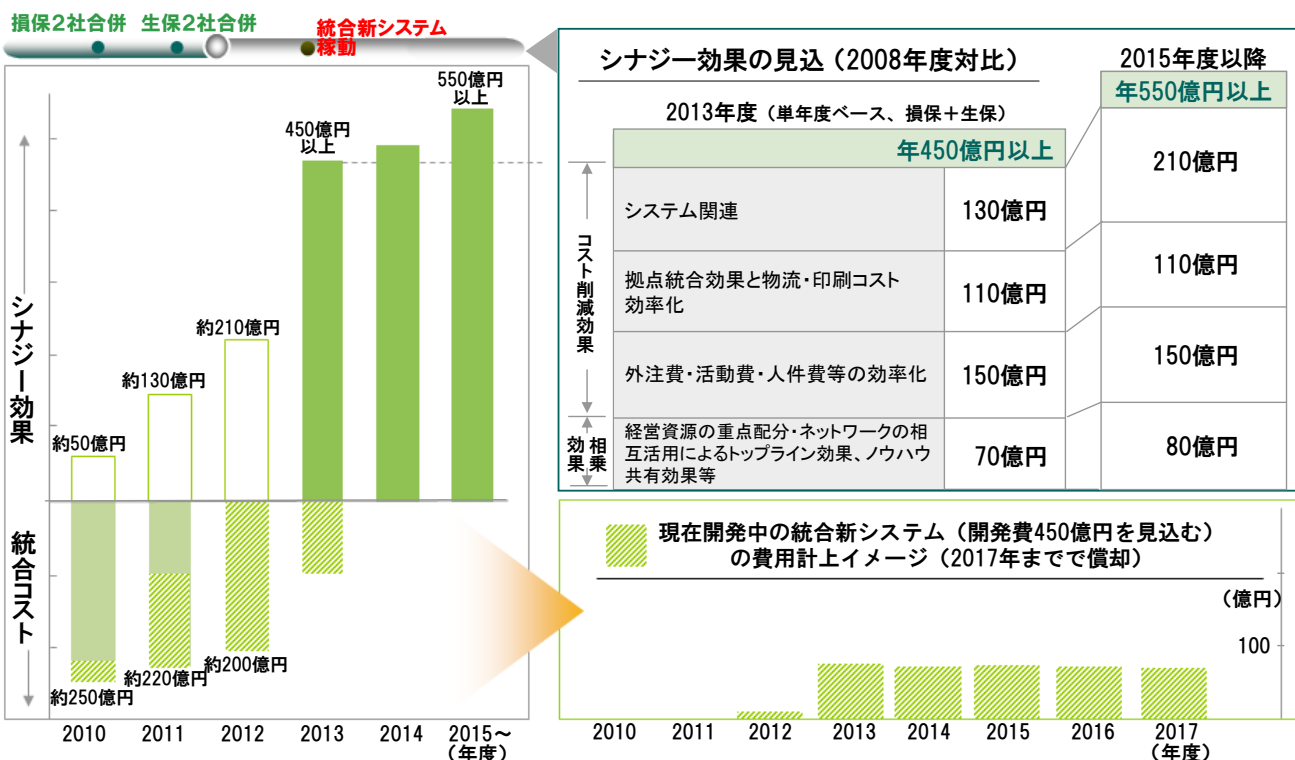
- ・為替(USD/円) 105円 → 80円
- ・株価(日経平均) 12,000円 → 11,000円
- ・金利(10年国債) 1.90% → 1.40%

自然災害の多発など厳しい環境のもとでも、収益拡大に向けた事業基盤は確立

持続的な成長	● 独自の商品戦略と生保営業職員チャネルなど強みのある販売網を活かして、国内損保事業のトップラインは好調に推移 ● 国内生保事業では、三井住友海上あいおい生命はエンベディッド・バリューの高い伸びと安定的な成長を同時に実現し、三井住友海上プライマリー生命は業界のリーディングカンパニーとしての地位を堅持
グループシナジーの追求	● 統合によるコストシナジー発揮の進捗は順調 ● 「品質向上」、「成長力」、「収益力」をテーマに掲げた取組みを計画どおりに実現
戦略的な資源配分	● 成長領域へ積極的かつ戦略的な事業投資を実施 ● 成長著しいアジア地域で損保・生保ビジネスの両輪を展開
健全な事業運営	● 「統合リスク管理」の枠組みの中で、経営環境悪化への機敏な対応を実施

・「2013年度にはシナジー効果(累計)が統合コスト(累計)を上回る」との見通しに変わりはない。

統合コストとシナジー効果のイメージ(含 生保領域)



国内損保事業／コンバインド・レシオ改善の取組みと今後の見通し

・国内損保事業の保険引受利益の早期黒字化と拡大に向けて、国内損保2社は収支管理施策をそれぞれ全社横断の委員会に収斂し、収支構造改革に取り組む。

コンバインド・レシオ改善に向けた取組み

収益力向上委員会の設置

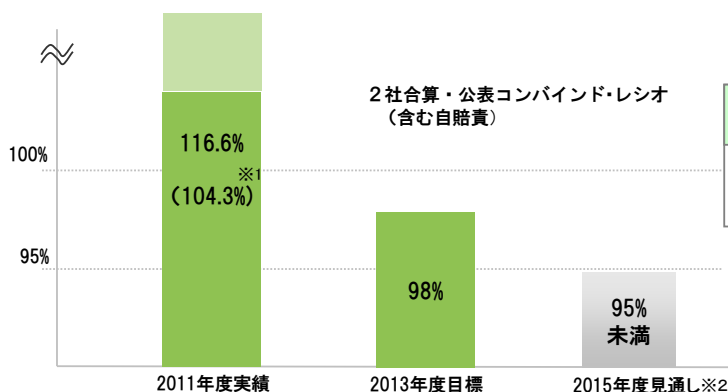
(三井住友海上)

- ・保険引受利益の早期黒字化と拡大を達成するため社長を委員長とした組織横断の委員会を本年度より設置
- ・これまで各部門が推進してきた収支改善に関わる各種施策を本取組みに収斂させ、一元的に取り組むことで施策の徹底・強化を図る。

構造革新委員会を機軸とした運営

(あいおいニッセイ同和損保)

- ・自動車保険を中心とした収支改善取組みを基本活動とし、国内保険事業の収益構造改革の着実な実行のため、本社および地域に委員会を設置
- ・2011年度は委員会運営に合併新会社発足を機とした事業費効率化に関する主要施策のPDCA管理を加え、部門横断取組みを強化



シナジーの発現

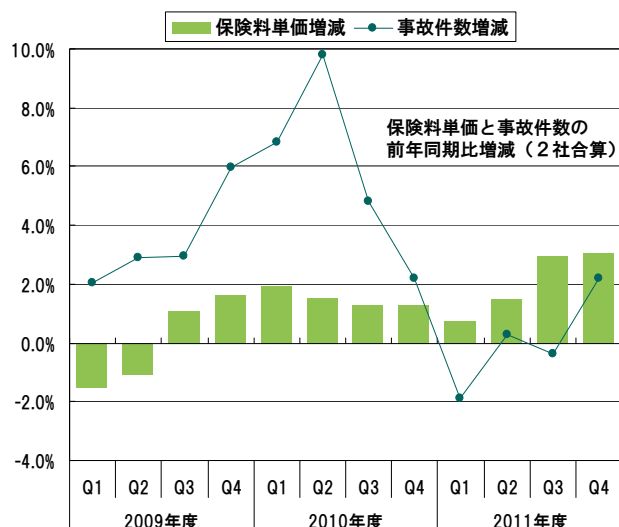
- ・システム関連コストの削減をはじめ、シナジー効果は順調に発現(前頁参照)

※1 除く、東日本大震災・タイ洪水

※2 現在の中期経営計画の事業戦略を前提とした見通し。2014年度以降の目標値については、次期中期経営計画において設定する。

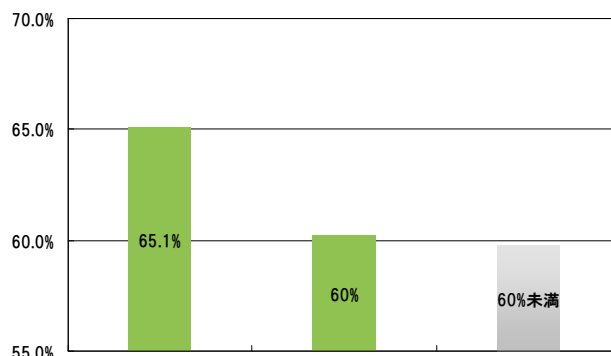
・自動車保険収支の改善は国内損保事業における喫緊の課題として引き続き取り組んでいく。

2011年度までの状況（保険料単価・事故件数・EI損害率）



損害率改善に向けた更なる取組み

- 「記名被保険者年齢条件別料率」と「ノンフリート等級制度」の改定により、現行制度を要因とした損害率悪化構造（年間約+1%）が改善されると予想
- 過年度の商品・料率改定効果の発現と今後の改定により保険料単価を改善（2012年度収支改善効果見込合計 350億円以上）
- 厳格なアンダーライティングの継続・効果的な事故防止支援サービスの提供により第一線での収支改善を加速

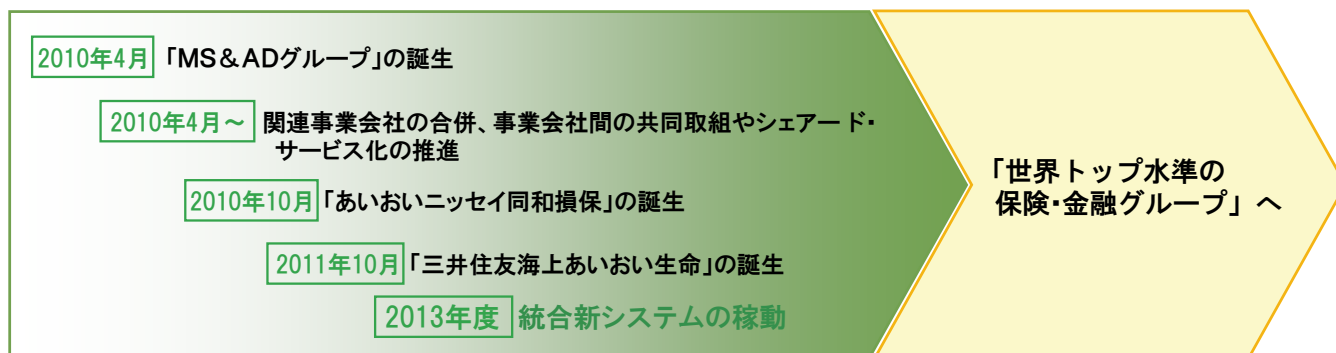


※現在の中期経営計画の事業戦略を前提とした見通し。2014年度以降の目標値については、次期中期経営計画において設定する。

※EI損害率は損調費を除く。

国内損保事業／再編の検討状況

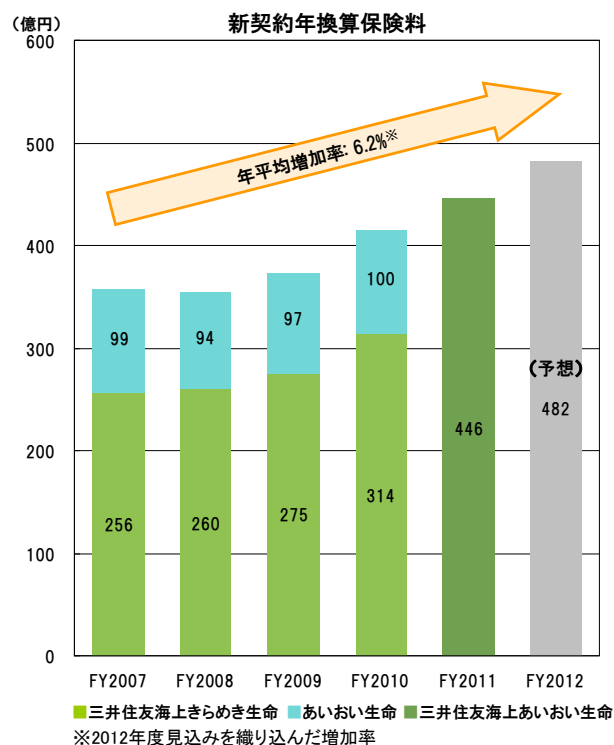
・“最適な損害保険事業の在り方”の検討を加速する。



- 2010年4月の経営統合以来、関連事業会社の合併、事務・システムの統合など、グループシナジーの追求と経営効率化に向けた取組みは順調に進捗している。
- 2013年度稼働予定の「統合新システム」により、国内損保事業における商品設計と事務処理が1つのプラットフォームで行えるようになる。国内損保事業については、このスケジュールを見据えながら、「グループの目指す方向性」「再編に伴う課題」を踏まえたうえで、最適な事業の在り方を、あらゆる選択肢（機能別再編や更なる合併など）から検討している。
- 並行して、①保険会社のグループ経営に関する規制見直し（「保険募集等の委託の在り方」、「保険契約の移転単位規制の在り方」等）の活用や、②各社重複機能の「持株会社への機能集約」「事業会社間の共同取組・業務委託」「シェアードサービス化」などグループ全体での本社部門の効率化 についても検討を進めている。

・新契約は引き続き堅調な伸びを実現。新契約高では大手生命保険会社に次ぐポジションを確保した。

高い新契約の伸び率



新契約高ランキング（2011年度）

- 大手生命保険会社に次ぐポジションを確保
- 損保系生保ではトップ

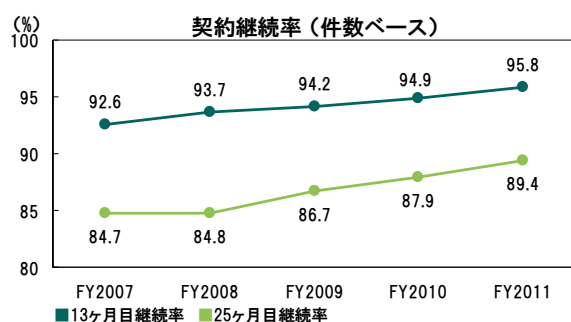
◆ 新契約高※		(億円)
1位	日本生命	83,992
2位	第一生命	70,519
3位	かんぽ生命	69,374
4位	明治安田生命	55,552
5位	ソニー生命	42,033
10位	三井住友海上あいおい生命	32,770

(出所) 各社決算資料より、MS&ADホールディングス作成

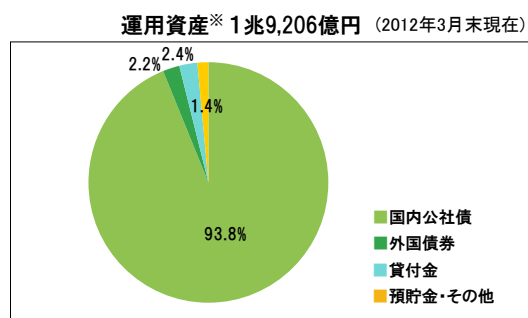
※新契約高+転換純増(個人保険+個人年金保険)

・エンベディッド・バリューの拡大と、2013年度当期利益70億円規模を展望する。

契約継続率の着実な向上

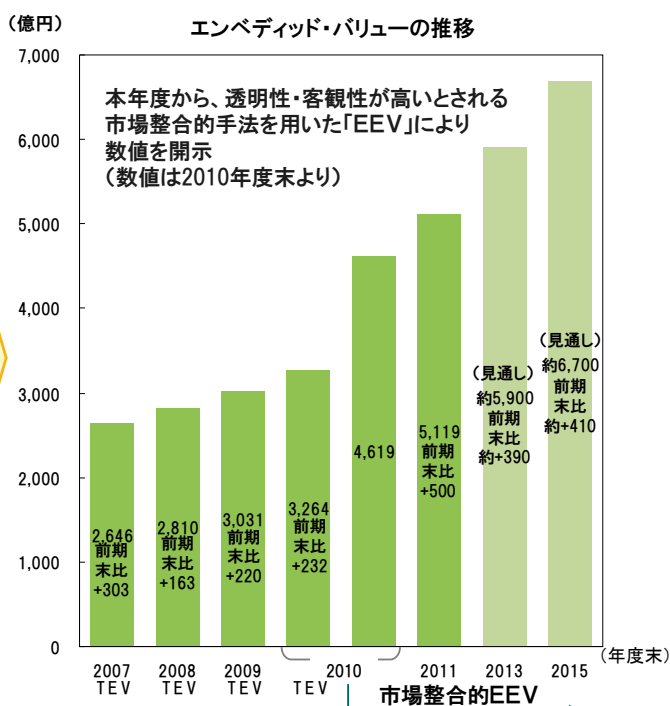


安定性の高い運用ポートフォリオ



※債券貸借取引支払保証金を除く

引き続きEVの堅調な拡大を見込む



※ 2010年以前のTEVの金額は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合計の金額

・「個人年金保険業界のリーディングカンパニー」としての商品基盤・販売基盤・サービス基盤を、安定的な商品提供とさらなる成長につなげていく。2013年度の当期利益は90億円規模を展望

銀行窓販・個人年金販売ランキング

(2002年10月～2011年9月)

◆ 変額年金 (億円)

1位 ハートフォード生命	34,262 (0)
2位 三井住友海上プライマリー生命	28,384 (380)
3位 東京海上日動フィナンシャル生命	26,687 (39)

◆ 外貨建て定額年金 (億円)

1位 メットライフアリコ	35,090 (1,443)
2位 ジブラルタ生命	9,259 (337)
3位 三井住友海上プライマリー生命	6,388 (619)

(出所) 保険毎日新聞

※()内は2011年度上期分の実績

※なお、表中、「ジブラルタ生命」は「ジブラルタ生命」・「ブルデンシャルジブラルタフィナンシャル生命」・「AIGIジソン生命」・「AIGスター生命」の合算値

成長を維持している理由

◆ 商品戦略

- ・変額商品、定額商品の両方を安定的に提供
- ・お客さまニーズと市場環境を機敏に捉えた商品提供
- ・窓販マーケットの支持を受けている外貨建て定額商品や終身保険のニーズを取り込むことができています。

◆ 販売チャネル

- ・安定的な商品提供を通じて形成された代理店との信頼関係
- ・充実した金融機関代理店網

◆ 変額年金保険の収益性と最低保証リスクヘッジ

- ・収益を安定的に確保できるコスト水準でのヘッジが実現できている。

国内生保事業／三井住友海上プライマリー生命（その2）

変額商品・定額商品を事業の両輪とした商品ポートフォリオ

- リスクコントロール手段の多様化を通じ、変額商品を安定的に提供
- 変額年金保険と定額年金保険を事業の両輪として、従来同様、安定的な商品提供を行う。

充実した販売チャネル

- 2012年3月末現在の委託代理店数は170
- うち約3分の2を占める金融機関代理店は、都市銀行6行のうち5行が委託代理店であるほか、地銀・第二地銀106行中75行と契約
また、ゆうちょ銀行・郵便局会社には郵政チャネル向けの専用商品を供給している。
- 全国に拠点展開する広範な販売チャネルの構築は、安定的な商品提供の土台となっている。

地銀・第二地銀との契約状況

	北海道・東北	関東	甲信越	北陸・東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	<計>
委託行数	12	15	3	11	7	13	14	75
所在行数	17	16	6	19	10	17	21	106

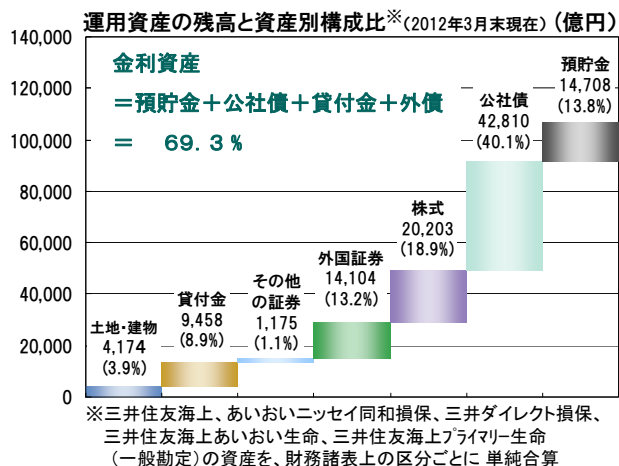
※所在行数は、地方銀行協会、第二地方銀行協会の各開示資料から当社にて集計(2011年10月現在)

変額年金保険の販売に伴う最低保証リスク

- 変額年金保険の販売に伴う最低保証リスクを、2005年4月の販売以降フルに外部移転
- 外部移転においては、収益を安定的に確保できる水準の再保険料率が契約終了まで適用される。
- 2005年3月以前に販売した変額年金保険に係る未ヘッジの最低保証リスクについては、危険準備金、最低保証に係る純保険料および収益で十分に賄える水準である。
- グループ内に新設した再保険会社(英領バミューダ)へ最低保証リスクを移転するスキームを2012年1月に構築(当該再保険会社は、金融市場を通じてリスクを外部ヘッジ)。最低保証リスクを負わない形での変額年金保険販売を今後とも推進する。

・高格付の金利資産を中心とした資産配分とALM管理により、安定した運用ポートフォリオを構築

金利資産を中心とした運用資産配分



安全性を重視した債券ポートフォリオ

債券の格付別残高・構成比※(2012年3月末現在) (億円)

格付	国内の発行体		海外の発行体	
	残高	構成比	残高	構成比
AAA格	27,175	63.5%	3,791	55.1%
AA格	11,362	26.5%	1,431	20.8%
A格	3,633	8.5%	1,446	21.0%
BBB格	583	1.4%	158	2.3%
BB格以下	54	0.1%	56	0.8%
合計	42,809	100.0%	6,884	100.0%

※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命(一般勘定)の保有債券を社内格付別に単純合算

金利感応度を管理 (2012年3月末現在)

(億円)

	MS&AD グループ計	国内損保 会社計	国内生保 会社計
円金利100bp上昇時の 資産と負債の差額 (サンプラス)への影響額	+693	+579	+114

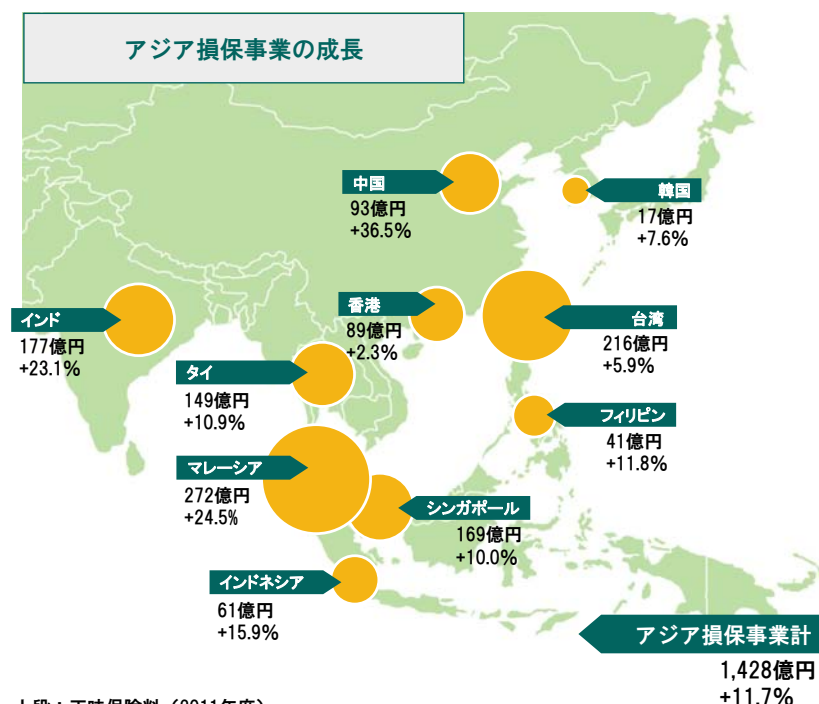
欧州5カ国の国債の保有状況 (2012年3月末現在)

(億円)

発行国	アイルランド	イタリア	ギリシャ	スペイン	ポルトガル	計
保有残高	-	114	0	44	0	158

海外事業／アジアNo.1保険グループのポジション確立に向けて

・アジアにおいては、損保事業が順調に成長。生保事業については確立された各国損保事業を基盤に、現地有力資本との資本提携によるシナジー効果を求め、潜在成長力の高い生命保険市場において戦略的事業投資を実施している。



アジア生保事業への成長投資	
中国	信泰人壽 2010.4 出資
マレーシア	ホンレオン・アシュアランス 2010.10 資本提携
インドネシア	シナルマスMSIG生命 2011.7 資本提携
インド	マックス生命 2012.4資本提携合意
アジア生保利益目標 (2013年度)	
100億円以上	
海外事業グループコア利益目標 (2013年度)	
300億円	

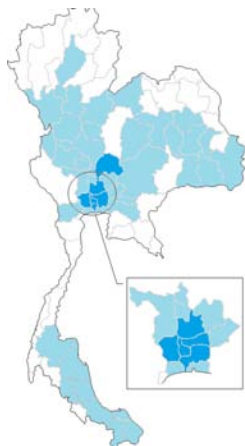
上段：正味保険料 (2011年度)

下段：正味保険料年平均増収率(2009年度-2011年度) MSI拠点のみの集計

注：タイの数値は洪水による再保険復元保険料影響を除く

タイで発生した広域洪水の概況

2011年12月26日時点



2011年12月26日時点の状況
(全国77都県中)

- 洪水発生中: 6都県
- 洪水が発生したが既に水が引いている県: 38県

【出所】日本貿易振興機構(JETRO)

【参考】
タイ全土図とほぼ同縮尺の日本地図(近畿・中国・四国・九州のみ)



バンコク近郊の
工業団地の被害状況



(撮影: 三井住友海上)

- 2011年7月末にタイ北東部で発生した洪水被害は、平年を上回る降水量により全国規模で拡大
- その後、ダムの急激な大量放水の影響もあり、洪水被害は10月上旬には首都バンコク近郊の日系企業が多数進出している工業団地に到達。その後、バンコク市内に及んだ。
- タイ洪水に係るMS&ADグループのインカードロスは、タイの損害保険市場(特に現地日系企業)におけるプレゼンスの高さに加え、以下のような要因もあって2,735億円に達した。
 - ・ 冠水地域が広範囲に及んだこと
 - ・ 付保物件の損傷度合いが通常より高かったこと(冠水期間が長期に亘ったこと等に起因)

海外事業／自然災害リスク管理の強化と高度化（その2）

- ・地震や風水災などの自然災害のリスク管理は、最重要リスクとしての取扱い(モデルによる計量結果を活用した慎重なリスク管理)を行っている。今回のタイ洪水の発生を踏まえ、海外自然災害リスク管理上の課題を改めて洗い出し、管理の更なる強化・高度化を進めている。
- ・また、統合リスク管理レベルでは、自然災害リスクモデルに限界があることを織り込んだ管理を行っている。

タイ洪水を契機とした 課題認識

課題

- タイ洪水クレームの再発防止
- 自然災害リスク(地域・ペリル)の洗い出し・再検証

海外自然災害リスク管理の強化・高度化

対応

- 免責化等によるタイ洪水リスクの引受制限【対応済み】
- モデルによる自然災害リスク量に洪水・津波リスクを上乗せ補正した上でのリスク量管理【対応済み】
- タイ洪水と同程度の損害発生を想定したワースト・ケース・シナリオによる損害集積額の評価・算定、引受削減【進行中】
- 確立した自然災害モデルが存在しないリスクの確認・検証【進行中】
- 特にアジア地域に焦点を当てた洪水リスク・サーベイの実施【進行中】

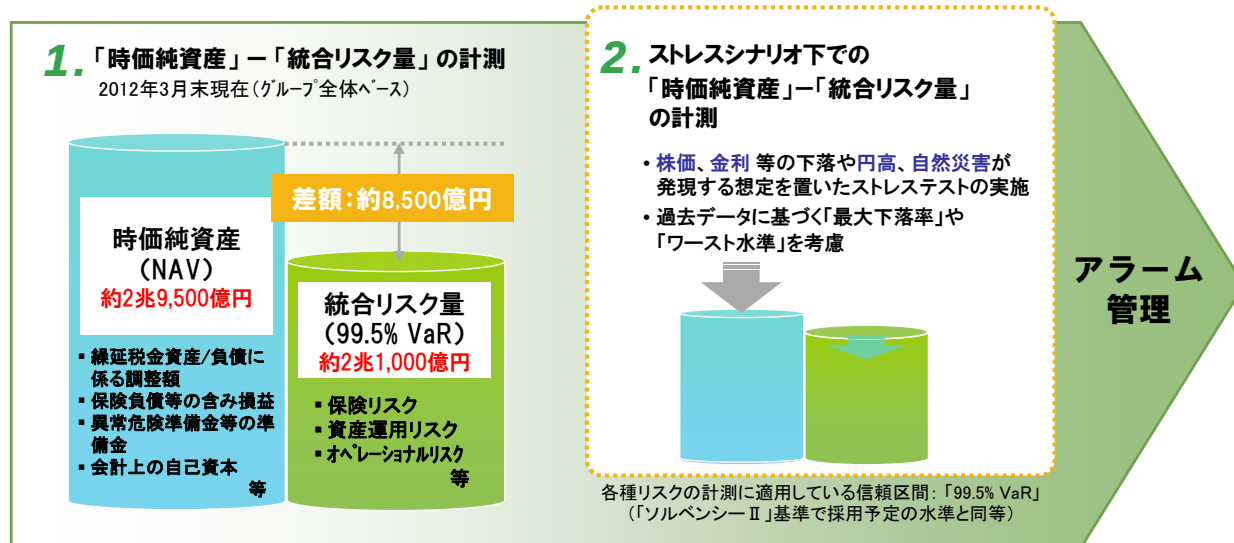
統合リスク管理面の継続的向上

- リスクモデルに限界があることを踏まえ、ストレスバッファを確保
- 使用モデルについては定期的に検証を行い、統合リスク管理におけるリスク評価に反映させる。

統合リスク管理／「時価純資産」と「統合リスク量」の状況

MS&AD
INSURANCE GROUP

- ・グループの「時価純資産」と「統合リスク量」を社内モデルにより定期的に算定、モニタリング
- ・今後の規制動向等を引き続き注視しつつ、モニタリングの枠組みを更に精緻かつ実効性の高いものにしていく。



資本政策への反映に当たって考慮している要素

- 資本を構成する各項目の変動性、利用可能性
- 内外ソルベンシー規制の中期的動向
- 健全性評価に関する格付会社のスタンス
- 決算予想や経営計画の遂行状況 等

統合リスク管理／アラーム管理の機能状況

MS&AD
INSURANCE GROUP

「時価純資産」－「統合リスク量」の推移（イメージ）



- アラーム管理の根幹となる“アラームポイント”は現在、約5,000億円に設定されている。
※アラームポイント
「市場環境のストレスバッファ」、「自然災害のストレスバッファ（連続発生、モデルリスク等）」、「成長に向けた事業投資ファンド」などを総合的に考慮して設定する差額確保の枠組み
- 国内外の規制動向やボラティリティの変動など外部環境の変動も引き続き注視しつつ、モニタリングの枠組みを更に精緻かつ実効性の高いものにしていく。

政策株式の売却実績（三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保 合算値）と計画

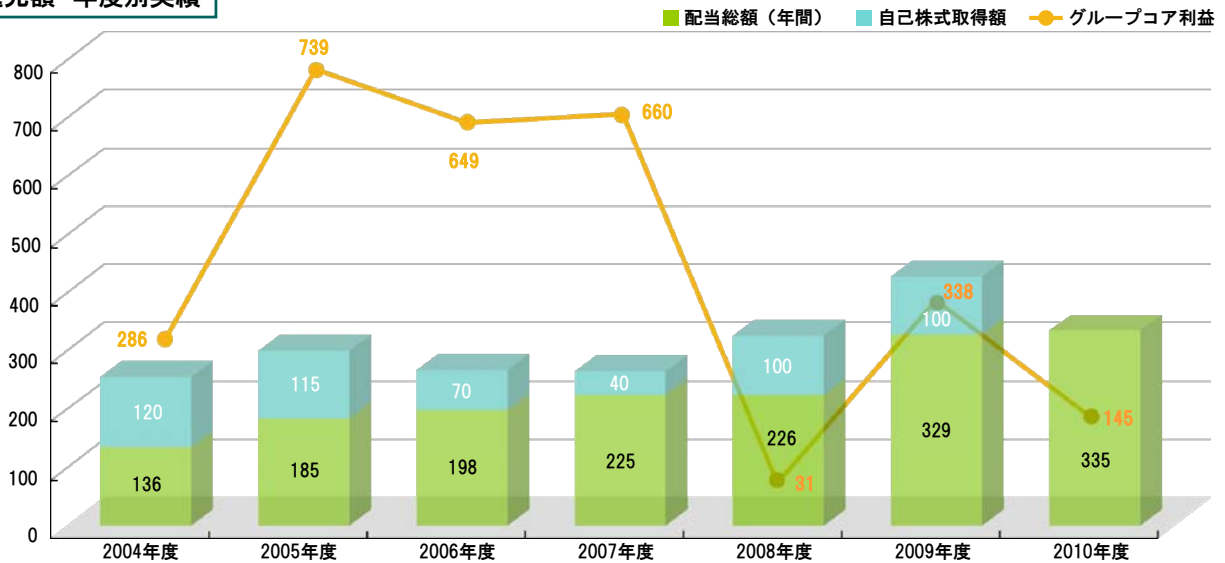
2011～2013年度 計画：
3年間のトータルで3,000億円

(億円)								
2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1,791	1,009	466	479	418	545	574	887	1,000 超

実績
計画

資本政策と株主還元方針（その1）

株主還元額 年度別実績



株主還元率

※株主還元率：以下のような方法で算出＜「2008年度」の例＞

2008年度に関する配当（2008年12月、2009年6月）
+ 2009年度に行った自己株式の買付け
2008年度の「グループコア利益」

なお、2008年度までの「グループコア利益」の定義は、現在の定義と若干異なる。また、株主還元方針上の「目処とする還元割合」は、2008年度までは40%（2009年度以降は50%）

※2007年度までは三井住友海上の数値を示している。2008年度はMSIGの数値
2009年度は、「MSIG」・「あいおい損保」・「ニッセイ同和損保」の合算値

90% 41% 41% 40% 1,057% 127% 231%

資本政策と株主還元方針（その2）

・資本政策・株主還元方針に変更なし。

資本政策

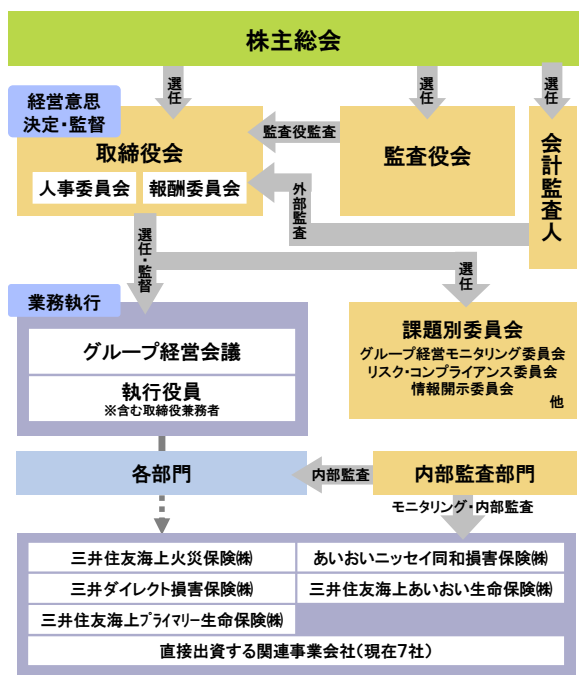
- 「グループコア利益」をベースに株主還元を行うとともに、成長性の高い領域への資本投入を通じ、成長サイクルの好循環を創出する。
- 『「グループコア利益」の拡大」と「的確な資本マネジメント」を通じ、2013年度「グループROE」7%を達成する。

株主還元方針

- 株主還元
「配当」と「自己株式取得」を通じ、「グループコア利益」の50%を目処に株主還元を行う。
- 配当
安定配当を堅持。収益力を強化し増配基調を目指す。 ※2011年度の年間配当は1株当たり54円を予定
- 自己株式取得
資本と利益の状況を見ながら、機動的かつ継続的に実施

・透明性と牽制機能を備えたグループ経営体制の下、グループとしての企業価値向上を図っていく。

コーポレート・ガバナンス体制



- 執行役員制度を導入し、経営意思決定および監督を担う「取締役(会)」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化
- 取締役13名のうち4名、監査役5名の内3名を社外から選任
→いずれも東証、名証、大証が定める要件を満たす「独立役員」
- 取締役の任期は1年
- 社外取締役は、法学者1名、企業倫理等の研究者1名、弁護士2名。社外監査役は、公認会計士1名、弁護士2名
→2011年度は13回の取締役会が開催され、全ての社外取締役(4名)が11回以上出席
- 取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置
→各委員会とも、委員の過半数および委員長は社外取締役から選任

なお、2012年度の株主総会(2012.6.26開催予定)における取締役選任議案が成立した場合、社外取締役の構成は以下のとおりとなる。

弁護士2名、会社経営者 2名
(男性3名、女性1名)

＜参考＞ 三井住友海上の社外取締役数 3名 (取締役 11名中)
あいおいニッセイ同和損保の社外取締役数 2名 (取締役 13名中)

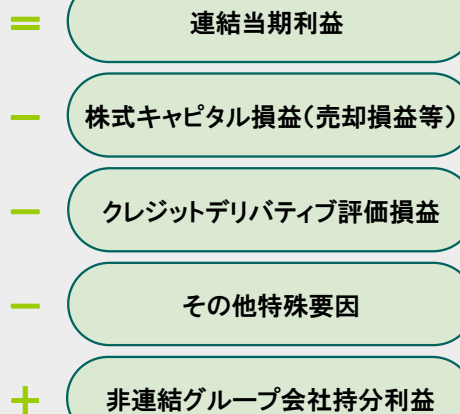
補足資料

【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」の定義

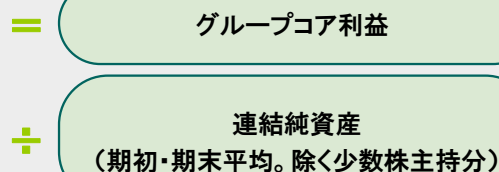
MS&AD
INSURANCE GROUP

・中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」に定める“グループコア利益”・“グループROE”の定義は以下のとおり

「グループコア利益」



「グループROE」

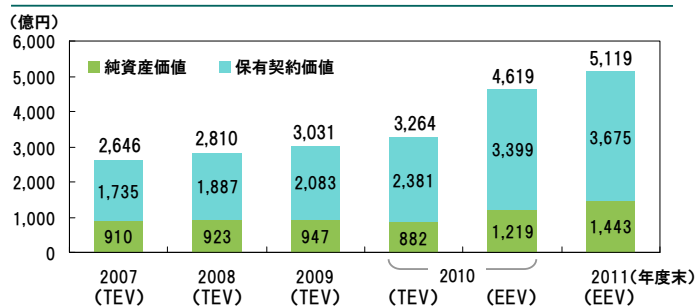


【補足資料】エンベディッド・バリューの推移（2007年度末～2011年度末）

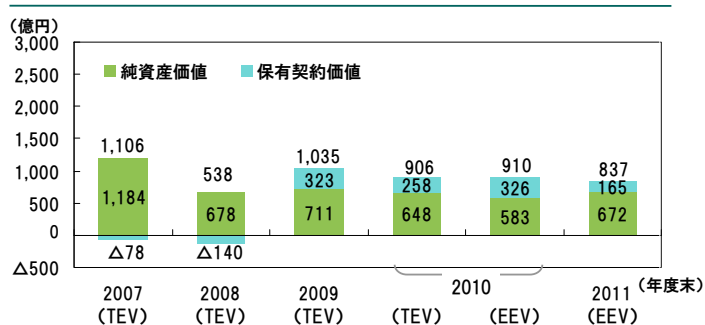
MS&AD
INSURANCE GROUP

・市場整合的手法を用いた「EEV」によるエンベディッドバリューを開示（数値は2010年度末から）

三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命



2011年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
当年度新契約価値	+209
期待収益(リスクフリーレート分)	+62
期待収益(超過収益分)	+7
前提条件(非経済前提)と実績の差異	+23
前提条件(非経済前提)の変更	+45
前提条件(経済前提)と実績の差異	△100
その他事業関係の変動	△38
その他事業外の変動	+292
合計	+500

※2007年度から2010年度までのTEVの金額は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命を単純合算して表示

2011年度末のEV感応度 (億円)

前提条件の変更	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	+135
リスクフリーレート 50bp低下	△156
株式・不動産価値 10%下落	△1
経費率(維持費) 10%下落	+125
解約・失効率 10%減少	+114
保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+170
保険事故発生率(年金保険) 5%低下	△0
株式・不動産のインフラ・ボラティリティ 25%上昇	0
金利スワップのインフラ・ボラティリティ 25%上昇	△237
必要資本を法定最低水準に変更	+74

2011年度の増減内訳 (億円)

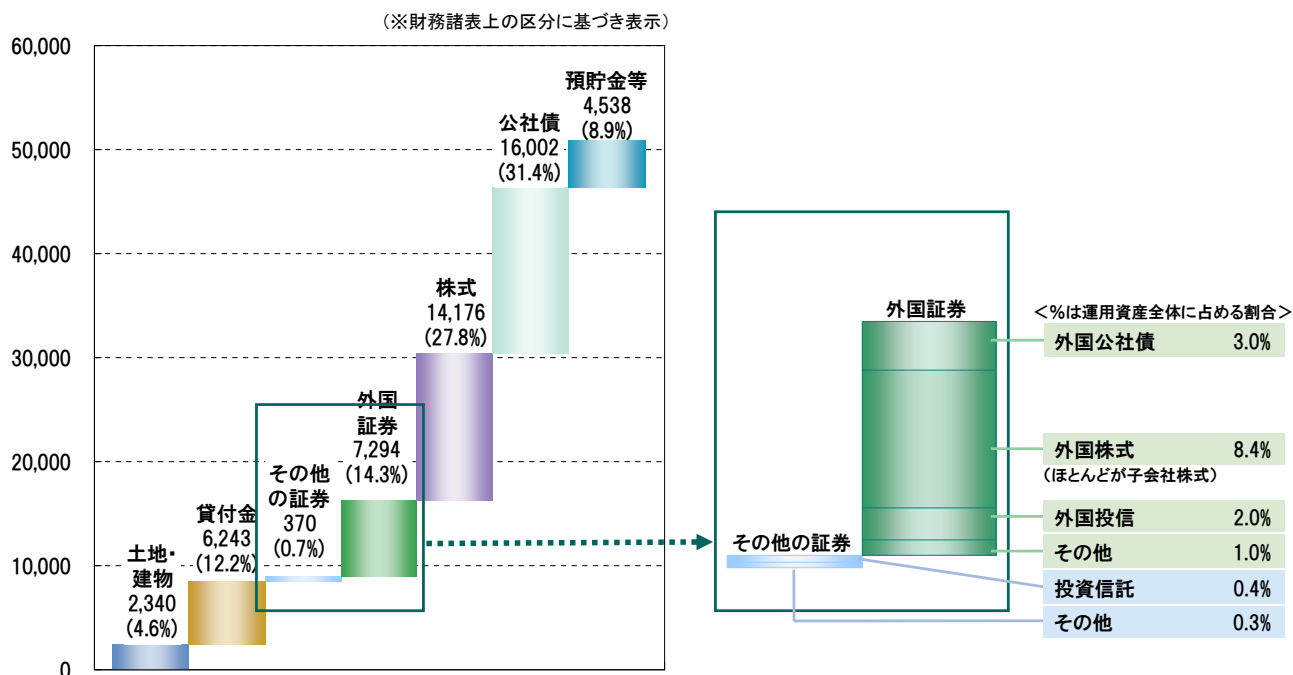
要因	増減額
当年度新契約価値	+24
期待収益(リスクフリーレート分)	+4
期待収益(超過収益分)	+152
前提条件(非経済前提)と実績の差異	△45
前提条件(非経済前提)の変更	△21
前提条件(経済前提)と実績の差異	△174
その他事業関係の変動	△4
その他事業外の変動	△8
合計	△73

2011年度末のEV感応度 (億円)

前提条件の変更	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	+37
リスクフリーレート 50bp低下	△23
株式・不動産価値 10%下落	△155
経費率(維持費) 10%下落	+39
解約・失効率 10%減少	△16
保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+5
保険事故発生率(年金保険) 5%低下	+16
株式・不動産のインフラ・ボラティリティ 25%上昇	△58
金利スワップのインフラ・ボラティリティ 25%上昇	△2
必要資本を法定最低水準に変更	+8

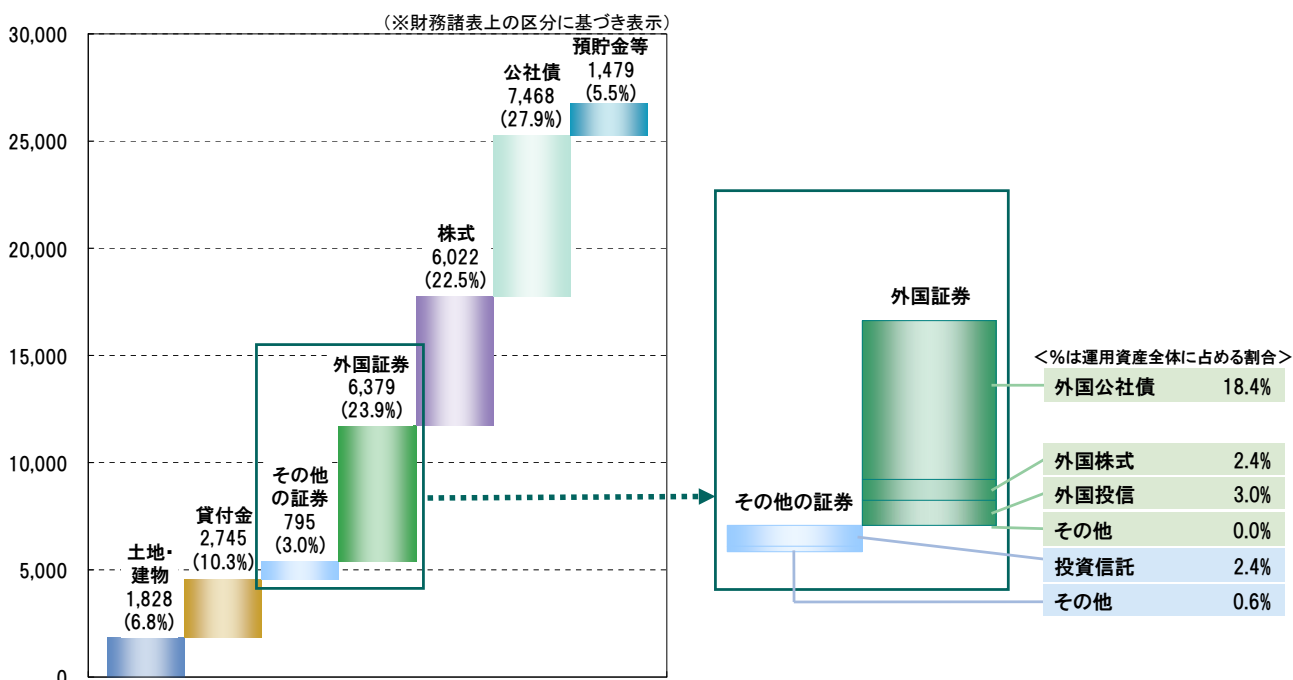
運用資産の残高と資産別構成比(2012年3月末現在)

(億円)



運用資産の残高と資産別構成比(2012年3月末現在)

(億円)



※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

正味収入保険料(損保)

(億円)

	2011年度			2012年度(見込)	
	見込 ^{※1}	実績	(見込比)		前期比
海外事業 合計 ^{※2}	2,684	2,622	△61	2,871	248
アジア	1,531	1,428	△102	1,679	251
欧州	588	609	20	666	57
米州	422	437	15	441	3
再保険	165	168	4	153	△16

当期純利益^{※3}

(億円)

	2011年度			2012年度(見込)	
	見込 ^{※1}	実績	(見込比)		前期比
海外事業 合計 ^{※2}	△168	△1,123	△955	160	1,284
アジア	△45	△896	△851	114	1,010
欧州	△123	△161	△39	△23	139
米州	26	1	△24	27	25
再保険	1	△63	△64	51	115
アジア生保 ^{※4}	33	30	△2	79	49

※1 「2011年度連結業績予想の修正」(2011年11月18日発表)における修正予想値

※2 合計欄は本社調整等反映後の数値

※3 「グループコア利益」ベース

※4 タカフル事業を含む

【資料編】

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

2011年度決算の概要・2012年度通期見込

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社



2011年度決算の概要 (MS&ADホールディングス (連結))	資料1
2012年度決算・通期見込 (MS&ADホールディングス (連結))	資料2

2011年度決算の概要(MS&ADホールディングス(連結))

MS&AD
INSURANCE GROUP

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	25,414	25,588	174	0.7%
経常利益	210	△962	△1,172	—
当期純利益	54	△1,694	△1,748	—

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース (以下同じ)

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2010年度	2011年度		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,305	12,692	387	3.1%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10,973	10,746	△227	△2.1%
三井ダイレクト損保	331	343	12	3.7%
海外保険子会社	1,806	1,807	1	0.1%

※連結調整前ベース

※合併会社の過年度業績については、合併以前の個別会社業績を単純合算して記載 (以下同じ)

当期純利益の内訳

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
三井住友海上(単体)	228	△1,306	△1,534
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△114	△435	△321
三井ダイレクト損保	2	3	1
三井住友海上あいおい生命	△71	△113	△42
三井住友海上プライマリー生命	93	59	△33
海外保険子会社	45	△67	△112
その他	△0	△0	0
連結調整等	△129	165	294

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

<正味収入保険料>

■ グループの連結正味収入保険料は2兆5,588億円となり、前期比+174億円、+0.7%の増収

■ 連結正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は+3.1%の増収、あいおいニッセイ同和損保は△2.1%の減収
- ・ 海外保険子会社は、円高による為替の影響が△92億円あり、ほぼ前期並み(現地通貨ベースではアジアで好調に業容を拡大したこともあり、+5.2%の増収)

<当期純利益>

■ 当期純利益は△1,694億円と大幅な赤字決算

- ・ タイ洪水による発生保険金2,735億円、台風等の国内自然災害による発生保険金(主要損保2社で549億円)、株式市場の低迷を主因として有価証券評価損296億円(うちパーチェス調整117億円)を計上したことを主因として、経常利益は△962億円の赤字
- ・ さらに、法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩し△560億円、あいおいニッセイ同和損保の有価証券等に係る繰延税金資産の評価性引当△255億円の影響もあり、当期純利益は△1,694億円の赤字
- ・ タイ洪水の当期純利益への影響は△1,063億円(異常危険準備金取崩:995億円、為替差益:125億円の影響を含む。)

■ 各社別の内訳

- ・ 三井住友海上は、タイ洪水など国内外の自然災害による発生保険金や子会社株式評価損の計上のほか法人税率引下げの影響もあり、△1,306億円の赤字
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、タイ洪水等による発生保険金があったものの経常利益は92億円、ただし、法人税率引下げなどの影響もあり当期純利益は△435億円の赤字
- ・ 海外保険子会社は、アジア地域における生保事業への投資による利益増加があったものの、欧州における大口事故や再保険子会社の自然災害による発生保険金等により、当期純利益は前期から△112億円減益の△67億円
- ・ 連結調整等は、三井住友海上の評価損消去+372億円、パーチェス調整△32億円など

主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	25,588	26,300	711	2.8%
経常利益	△962	1,250	2,212	—
当期純利益	△1,694	800	2,494	—

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,692	12,900	207	1.6%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10,746	11,100	353	3.3%
三井ダイレクト損保	343	350	7	2.0%
海外保険子会社	1,807	1,942	134	7.4%
その他	0	8	7	—

※連結調整前ベース

当期純利益の内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	△1,306	470	1,776
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△435	290	725
三井ダイレクト損保	3	3	△0
三井住友海上あいおい生命	△113	10	123
三井住友海上プライマリー生命	59	59	△0
海外保険子会社	△67	204	271
その他	△0	2	2
連結調整等	165	△238	△403

※子会社の利益は、出資持分ベース

<正味収入保険料>

■ グループの連結正味収入保険料は、前期比+711億円、+2.8%の増収となる2兆6,300億円

■ 連結正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+207億円増収の1兆2,900億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+353億円増収の1兆1,100億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期比+7億円増収の350億円
- ・ 海外保険子会社は、前期比+134億円増収の1,942億円

<当期純利益>

■ 当期純利益は、前期のタイ洪水や法人税引下げ影響等がなくなることや、台風等の国内外における自然災害・大口ロスの減少により、800億円と黒字回復を見込む。

■ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上は、保険引受利益の改善、評価損の減少等により、前期比+1,776億円増益の470億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、保険引受利益の改善、法人税率引下げ影響等がなくなり、前期比+725億円増益の290億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、3億円の黒字を見込む。
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、前期の統合関連費用がなくなることから+123億円増益の10億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、前期とほぼ同額の59億円
- ・ 海外保険子会社は、大口事故の減少を見込み前期比+271億円増益の204億円
- ・ 連結調整等は、子会社株式評価損372億円の消去がなくなるため前期比△403億円の△238億円

2011年度決算の概要

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社



三井住友海上(単体)	資料3
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料5
三井住友海上(単体): 資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料7
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
正味収入保険料	12,305	12,692	387
正味保険料 増収率	2.2%	3.1%	0.9pt
正味損害率	68.4%	84.8%	16.4pt
正味事業費率	33.9%	33.3%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	102.3%	118.1%	15.8pt
インカードロス	8,066	11,220	3,153
保険引受利益	△503	△1,700	△1,196
資産運用損益	839	365	△473
経常利益	317	△1,301	△1,619
特別損益	△55	△10	44
当期純利益	228	△1,306	△1,534
＜除く自賠責保険＞			
正味保険料 増収率	2.4%	2.5%	0.1pt
正味損害率	63.5%	82.7%	19.2pt
正味事業費率	35.2%	34.9%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	98.7%	117.6%	18.9pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

■ 正味収入保険料は、+3.1%の増収

- ・強い販売網による積極的な販売活動を展開し、料率改定を実施した自動車保険、自賠責保険、傷害保険で大幅に増収したほか、火災保険、賠償責任保険等で増収したことから、全種目で+3.1%の増収

■ 正味損害率は、東日本大震災、タイ洪水及びその他国内自然災害の保険金支払いが増加した影響により、前期比+16.4ptの上昇

■ 正味事業費率は、33.3%となり、前期比△0.6ptの改善

■ コンバインド・レシオは118.1%となり、前期比+15.8ptの上昇

■ インカードロスは、前期比+3,153億円の増加(家計地震保険・自賠責保険を除いたベースでは、前期比+2,539億円の増加)

- ・東日本大震災に係る家計地震保険、タイ洪水のほか、自然災害(台風15号・12号等)、大口事故が例年よりも多く発生したことによる。

■ 保険引受利益は△1,700億円

- ・インカードロスが増加したことを主因に、前期比△1,196億円の減少

■ 資産運用損益は365億円。子会社株式の評価損(△372億円)、利配収入の減少を主因に、前期比△473億円の減少

■ 以上の結果、経常利益は△1,301億円となり、前期比△1,619億円の減益

■ 特別損益は△10億円

- ・不動産売却損益が前期比減少したものの、価格変動準備金が取崩しとなったことや統合関連費用の負担がなくなったことなどにより、前期比+44億円の改善

■ 法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩し等を織り込んだ結果、当期純利益は△1,306億円となり、前期比△1,534億円の減益

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

MS&AD
INSURANCE GROUP

正味収入保険料

(億円)

	2010年度	2011年度	
			増収率
火 災	1,803	1,826	1.3%
海 上	543	530	△2.4%
傷 害	1,331	1,393	4.7%
自 動 車	5,554	5,709	2.8%
自 賠 責	1,353	1,461	8.0%
そ の 他	1,719	1,771	3.0%
合 計	12,305	12,692	3.1%
除く自賠責	10,952	11,231	2.5%

正味損害率

	2010年度	2011年度	
			前期比
火 災	40.2%	162.0%	121.8pt
海 上	50.7%	65.6%	14.9pt
傷 害	61.9%	60.2%	△1.7pt
自 動 車	74.8%	73.3%	△1.5pt
自 賠 責	107.7%	101.1%	△6.6pt
そ の 他	56.9%	54.2%	△2.7pt
合 計	68.4%	84.8%	16.4pt
除く自賠責・家計地震	63.7%	75.6%	11.9pt

インカードロス

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	8,066	11,220	3,153
国内自然災害／タイ洪水	556	3,324	2,768
自然災害以外	7,510	7,895	384

※インカードロス＝正味支払保険金＋普通備金積増＋IBNR備金積増

2010年度の国内自然災害には、東日本大震災に伴うインカードロス533億円(うち家計地震101億円)を含む

2011年度の国内自然災害／タイ洪水には、東日本大震災に伴うインカードロス652億円(うち家計地震711億円)、タイ洪水に伴うインカードロス2,342億円を含む

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

<正味収入保険料>

■ 料率改定の影響等により各種目で前期比増収

- ・ 傷害保険は、料率改定(2010年10月)の影響、団体契約の増収等により、+4.7%増収
- ・ 自動車保険は、料率改定(2010年10月、2011年10月等)の影響により、+2.8%増収
- ・ 自賠責保険は、料率改定(2011年4月)の影響等により、+8.0%の増収
- ・ 賠償責任保険が増収したことから「その他」も+3.0%増収

<正味損害率>

■ 東日本大震災、タイ洪水、その他自然災害に係る保険金が増加したことを主因に、火災保険は前期比+121.8pt、海上保険は前期比+14.9ptの上昇

■ 自動車保険は、東日本大震災や自然災害に係る保険金が増加したものの、保険料が増収した影響で、前期比△1.5ptの改善

<インカードロス>

■ 東日本大震災、タイ洪水、自然災害のほか、大口事故が増加したことなどから、インカードロスは前期比+3,153億円増加

【東日本大震災、タイ洪水、(当期国内発生)自然災害】

(億円)

	2010年度			2011年度		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火 災	12	391	404	2,126	1,109	3,235
海 上	0	33	33	54	△32	22
自動車	5	22	28	54	△22	32
その他	1	88	89	60	△26	33
合 計	19	536	556	2,295	1,028	3,324
(うち家計地震保険)	(0)	(101)	(101)	(813)	(△101)	(711)

■ 社費

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
保険引受社費	2,025	2,010	△15
損害調査費	755	760	5
その他	103	94	△8
社費合計	2,884	2,866	△18
人件費	1,593	1,589	△3
物件費	1,156	1,140	△15
税金・拠出金等	135	135	0

■ 事業費率

	2010年度	2011年度	
			前期比
正味手数料率	17.5%	17.4%	△0.1pt
正味社費率	16.5%	15.8%	△0.7pt
正味事業費率	33.9%	33.3%	△0.6pt
同 (除く自賠償)	35.2%	34.9%	△0.3pt

- 社費合計は、前期を△18億円下回る2,866億円
- 人件費は、前期比△3億円の減少。物件費は、システム関係費の減少等により、前期比△15億円の減少
- 正味事業費率は33.3%。前期比△0.6ptの改善(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 17.4%(前期比△0.1pt)
 - ・ 正味社費率 15.8%(前期比△0.7pt)
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は34.9%。前期比△0.3ptの改善(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 18.8%(前期比+0.1pt)
 - ・ 正味社費率 16.1%(前期比△0.4pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
グロス利配収入	1,118	1,023	△94
積立保険料等運用益振替	△511	△474	37
ネット一般利配収入	606	549	△57
有価証券売却損益	383	193	△190
有価証券評価損	△75	△392	△316
有価証券償還損益	△6	△2	4
金融派生商品損益	87	52	△34
その他	△155	△35	120
資産運用損益	839	365	△473

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
公社債	291	279	△11
株式	287	299	12
外国証券	258	194	△63
その他有価証券	37	21	△15
貸付金	129	115	△13
土地・建物	67	58	△8
その他	48	53	5
合計	1,118	1,023	△94

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- グロス利配収入は、外国証券の利配収入が減少したことなどにより、前期比△94億円の減少。
ネット一般利配収入は、前期比△57億円の減少
- 有価証券売却損益は、前期比△190億円の減少
- 有価証券評価損は、子会社株式評価損等により、前期比+316億円増加(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
公社債	4	8	4
株式	69	4	△65
外国証券	1	378	376
その他	0	0	0
合計	75	392	316

- 金融派生商品損益は、前期比△34億円の減少
- 以上の結果、資産運用損益は365億円となり、前期比△473億円の減少

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2010年度	2011年度	
			増減
預貯金等	3,528	4,538	1,010
有価証券	41,003	37,842	△3,161
公社債	16,975	16,002	△973
株式	15,097	14,176	△920
外国証券	8,528	7,294	△1,234
その他有価証券	402	370	△32
貸付金	6,872	6,243	△629
土地・建物	2,093	2,340	247
合計	53,498	50,965	△2,533

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
正味収入保険料	10,973	10,746	△227
正味保険料 増収率	△0.8%	△2.1%	△1.3pt
正味損害率	68.2%	79.7%	11.5pt
正味事業費率	35.6%	35.1%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	103.8%	114.8%	11.0pt
インカードロス	7,354	8,043	689
保険引受利益	△333	△200	133
資産運用損益	514	204	△310
経常利益	160	92	△68
特別損益	△350	54	405
当期純利益	△114	△435	△321
<除く自賠償保険>			
正味保険料 増収率	△1.0%	△3.1%	△2.1pt
正味損害率	63.8%	77.4%	13.6pt
正味事業費率	36.5%	36.6%	0.1pt
コンバインド・レシオ	100.3%	114.0%	13.7pt

※「正味損害率」は「リト・ベイド」ベース

- 正味収入保険料は、火災保険や自動車保険での減収を主因に、全種目合計では前期比△227億円(△2.1%)の減収
- 正味損害率は、東日本大震災による支払いなどで正味支払保険金が増加したことにより、前期比+11.5ptの上昇
- 正味事業費率は、諸手数料及び集金費、保険引受に係る営業費及び一般管理費がともに減少し、前期比△0.5ptの低下
- コンバインド・レシオは114.8%となり、前期比+11.0pt上昇
- 保険引受利益は△200億円。台風やタイの洪水など自然災害によるインカードロスが増加したものの、自動車保険インカードロスの減少や、事業費の減少などにより、前期比+133億円の増益
- 資産運用損益は204億円。運用環境の悪化に伴い、利息及び配当金収入や有価証券売却損益が減少したため、前期比△310億円の減少
- 以上の結果、経常利益は92億円となり、前期比△68億円の減益
- 特別損益は、価格変動準備金が取崩しとなったことから54億円となり、統合関連費用304億円の計上があった前期に比べ+405億円の改善
- 当期純利益は、法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩し、及び有価証券評価損等に係る繰延税金資産の評価性引当額が増加した結果、△435億円と、前期比△321億円の減益

正味収入保険料

(億円)

	2010年度	2011年度	
			増収率
火 災	1,379	1,197	△13.2%
海 上	86	86	0.6%
傷 害	730	726	△0.6%
自 動 車	6,378	6,315	△1.0%
自 賠 責	1,381	1,450	4.9%
そ の 他	1,016	969	△4.6%
合 計	10,973	10,746	△2.1%
除く自賠責	9,591	9,296	△3.1%

正味損害率

	2010年度	2011年度	
			前期比
火 災	40.6%	140.0%	99.4pt
海 上	55.6%	54.7%	△0.9pt
傷 害	54.1%	52.5%	△1.6pt
自 動 車	69.0%	69.7%	0.7pt
自 賠 責	98.5%	95.0%	△3.5pt
そ の 他	70.7%	70.4%	△0.3pt
合 計	68.2%	79.7%	11.5pt
除く自賠責・家計地震	64.0%	70.5%	6.5pt

インカードロス

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,354	8,043	689
国内自然災害／タイ洪水	285	1,068	782
自然災害以外	7,068	6,975	△93

※インカードロス＝正味支払保険金＋普通備金積増＋IBNR備金積増

2010年度の国内自然災害には、東日本大震災に伴うインカードロス275億円(うち家計地震80億円)を含む

2011年度の国内自然災害／タイ洪水には、東日本大震災に伴うインカードロス547億円(うち家計地震566億円)、タイ洪水のインカードロス300億円を含む

<正味収入保険料>

- 火災保険は、リスク抑制目的で出再を増加させたため、前期比△13.2%の減収
- 自動車保険は、受再の減収を主因として、前期比△1.0%の減収

<正味損害率>

- 東日本大震災や台風による支払いなどで正味支払保険金が増加したため、全種目合計では79.7%と、前期比＋11.5ptの上昇
- 除く自賠責・家計地震ベースの正味損害率は70.5%、前期比＋6.5pt

<インカードロス>

- 東日本大震災、タイ洪水、自然災害が増加したことなどから、インカードロスは前期比＋689億円増加

【東日本大震災、タイ洪水、(当期国内発生)自然災害】

(億円)

	2010年度			2011年度		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火 災	2	248	251	1,042	△3	1,038
海 上	0	3	3	2	△3	△1
自動車	2	1	4	27	0	28
その他	2	24	26	18	△15	2
合 計	7	278	285	1,091	△22	1,068
(うち家計地震保険)	(0)	(80)	(80)	(646)	(△80)	(566)

社費

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
保険引受社費	1,955	1,886	△69
損害調査費	555	518	△37
その他	100	83	△17
社費合計	2,611	2,487	△123
人件費	1,344	1,278	△66
物件費	1,140	1,094	△46
税金・拠出金等	125	115	△10

事業費率

	2010年度	2011年度	
			前期比
正味手数料率	17.8%	17.6%	△0.2pt
正味社費率	17.8%	17.6%	△0.2pt
正味事業費率	35.6%	35.1%	△0.5pt
同 (除く自賠償)	36.5%	36.6%	0.1pt

■ 人件費・物件費が合併効果などで減少したことより、社費合計は2,487億円と、前期比△123億円の減少

■ 正味事業費率は35.1%。前期比△0.5ptの低下(内訳は以下のとおり)

- ・ 正味手数料率 17.6% (前期比△0.2pt)
- ・ 正味社費率 17.6% (前期比△0.2pt)

■ 除く自賠償ベースの正味事業費率は36.6%。前期比+0.1ptの上昇(内訳は以下のとおり)

- ・ 正味手数料率 19.1% (前期比△0.1pt)
- ・ 正味社費率 17.5% (前期比+0.1pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
グロス利配収入	674	584	△89
積立保険料等運用益振替	△245	△222	23
ネット一般利配収入	428	362	△66
有価証券売却損益	336	138	△198
有価証券評価損	△133	△145	△12
有価証券償還損益	△12	△16	△4
金融派生商品損益	△5	△28	△23
その他運用損益	△100	△104	△4
資産運用損益	514	204	△310

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
公社債	101	97	△3
株式	133	137	3
外国証券	266	209	△56
その他有価証券	39	24	△15
貸付金	62	53	△9
土地・建物	56	52	△4
その他	12	8	△3
合計	674	584	△89

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- グロス利配収入は、外国証券からの利配減少を主因に、前期比△89億円減少
- 積立保険料等運用益振替は前期比△23億円減少したため、ネット一般利配収入は、前期比△66億円減少し、362億円
- 有価証券売却損益は、前期比△198億円の減少
- 有価証券評価損は、前期比+12億円増加し、145億円(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
公社債	0	—	△0
株式	133	130	△2
外国証券	—	12	12
その他	0	2	2
合計	133	145	12

- 以上の結果、資産運用損益は204億円と、前期比△310億円の減少

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2010年度	2011年度	
			増減
預貯金等	2,515	1,479	△1,035
有価証券	20,332	20,666	334
公社債	6,509	7,468	959
株式	6,626	6,022	△603
外国証券	6,352	6,379	27
その他有価証券	845	795	△49
貸付金	3,251	2,745	△506
土地・建物	1,894	1,828	△66
合計	27,994	26,720	△1,273

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
正味収入保険料	331	343	12
正味保険料 増収率	2.1%	3.7%	1.6pt
正味損害率	76.6%	77.4%	0.8pt
正味事業費率	21.9%	21.4%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	98.5%	98.8%	0.3pt
インカードロス	235	241	6
保険引受利益	1	2	1
資産運用損益	2	2	△0
経常利益	3	4	1
特別損益	△0	△0	△0
当期純利益(当社持分)	2	3	1

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

インカードロス

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	235	241	6
自然災害	0	2	1
自然災害以外	234	239	5

※インカードロス＝正味支払保険金＋普通備金積増＋IBNR備金積増

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、7月料率改定効果も含め、前期比＋3.7%の増収の343億円
- 正味損害率は、77.4%で、前期比＋0.8ptの上昇
- 正味事業費率は、21.4%となり、前期比△0.5ptの低下
- コンバインド・レシオは、98.8%となり、前期比＋0.3ptの上昇
- 保険引受利益は、2億円となり、前期比＋1億円増加
- 当期純利益(当社持分)は、3億円となり、前期比＋1億円の増益

主要項目

(億円)

	2010年度 ^{※1}	2011年度 ^{※2}	
			前期比
新契約高 ^{※3}	28,431	32,770	15.3%
保有契約高 ^{※3}	164,329	180,624	9.9%
新契約年換算保険料 ^{※3}	414	446	7.8%
保有契約年換算保険料 ^{※3}	2,790	2,960	6.1%
当期純利益	△71	△113	△42

※1 2010年度は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

※2 2011年度は、三井住友海上きらめき生命上期＋あいおい生命上期＋三井住友海上あいおい生命下期の単純合算

※3 個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は、前期比＋15.3%と大きく増加。保有契約高も、前期比＋9.9%増と堅調な伸び
- 新契約年換算保険料は、前期比＋7.8%の増加。保有契約年換算保険料は、前期比＋6.1%増加
- 当期純利益は△113億円と、前期比△42億円の減益。(なお、統合関連費用や税制改正に伴う税金費用の増加23億円を除いたベースでは△25億円、前期比＋15億円)

■ 主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
新契約高	2,537	2,374	△6.4%
保有契約高	30,830	31,225	1.3%
保険料	2,437	2,347	△3.7%
当期純利益(当社持分)	93	59	△33

- 新契約高は、新契約件数の伸び悩み等により、前期比△6.4%の減少
- 保有契約高は、前期末比+1.3%の増加
- 保険料は、個人年金マーケットの低迷により、前期比△3.7%の減少
- 当期純利益は、最低保証リスクに備えるために危険準備金の追加積立を行ったことによる費用の増加(100億円)や、定額年金の評価損益の減少(55億円)などにより、△127億円減益の59億円。この結果、当期純利益(当社持分)は、2011年度から当社持分が100%となったものの前期比△33億円減少の59億円

正味収入保険料

(億円)

	2010年度	2011年度		
			前期比	増収率
子会社 合計	1,806	1,807	1	0.1%
アジア	775	864	88	11.4%
欧州	546	479	△66	△12.2%
米州	295	294	△0	△0.2%
再保険	188	168	△19	△10.5%

当期純利益

(億円)

	2010年度	2011年度	
			前期比
子会社 合計	45	△67	△112
アジア	84	108	24
欧州	△125	△128	△2
米州	21	15	△5
再保険	65	△63	△129

■ 海外保険子会社の正味収入保険料は、円高による影響△92億円を受けたことにより、全体ではほぼ前期並みとなったが、現地通貨ベースでは+5.2%の増収

- ・地域別では、アジアで順調に業容拡大した結果、+11.4%の増収（現地通貨ベースでは+16.0%の増収）
- ・欧州では市場環境が厳しいことに加え、収支改善に向けた引受抑制をしていることもあり△12.2%の減収（現地通貨ベースでは△7.6%の減収）

■ 海外保険子会社の当期純利益は△67億円の赤字

- ・アジアは、保険引受面で好調を維持したことに加え、新規に投資した生保事業の利益により+24億円の増益
- ・欧州は、正味収入保険料が減少傾向にある中、複数の大口ロスが発生したことにより△128億円の赤字
- ・再保険は、自然災害による発生保険金（タイ洪水：71億円、ニュージーランド地震：63億円）などにより△63億円の赤字

2012年度決算 通期見込

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料15
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料16
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料17
三井住友海上(単体): 資産運用	資料18
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料19
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料20
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料21
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料22
三井ダイレクト損保	資料23
三井住友海上あいおい生命	資料24
三井住友海上プライマリー生命	資料25
海外保険子会社	資料26

■ 主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	12,692	12,900	207
正味保険料 増収率	3.1%	1.6%	△1.5pt
正味損害率	84.8%	77.9%	△6.9pt
正味事業費率	33.3%	33.0%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	118.1%	110.9%	△7.2pt
インカードロス	11,220	7,943	△3,277
保険引受利益	△1,700	50	1,750
資産運用損益	365	734	368
経常利益	△1,301	700	2,001
特別損益	△10	△30	△20
当期純利益	△1,306	470	1,776

＜除く自賠償保険＞

正味保険料 増収率	2.5%	1.0%	△1.5pt
正味損害率	82.7%	75.4%	△7.3pt
正味事業費率	34.9%	34.9%	—
コンバインド・レシオ	117.6%	110.3%	△7.3pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、前期比+207億円、+1.6%の増収の1兆2,900億円
- 正味損害率は、前期比△6.9pt改善の77.9%、自賠償を除くベースでは75.4%
- 正味事業費率は、前期比△0.3pt改善の33.0%、自賠償を除くベースでは34.9%
- コンバインド・レシオは、前期比△7.2pt改善の110.9%、自賠償を除くベースでは前期比△7.3pt改善の110.3%
- 保険引受利益は、タイ洪水があった前期から大幅に回復し、前期比+1,750億円となり、50億円の黒字
- 資産運用損益は、前期比+368億円増加の734億円
- 以上の結果、経常利益は、保険引受利益、資産運用損益の改善により、前期比+2,001億円増益の700億円
- 特別損益は、価格変動準備金の繰入等により、前期比△20億円の△30億円
- 当期純利益は、前期比+1,776億円増益の470億円

正味収入保険料

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			増収率
火 災	1,826	1,750	△4.2%
海 上	530	544	2.6%
傷 害	1,393	1,406	0.9%
自 動 車	5,709	5,855	2.5%
自 賠 責	1,461	1,555	6.4%
そ の 他	1,771	1,790	1.1%
合 計	12,692	12,900	1.6%
除く自賠責	11,231	11,345	1.0%

正味損害率

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
火 災	162.0%	128.2%	△33.8pt
海 上	65.6%	54.3%	△11.3pt
傷 害	60.2%	59.5%	△0.7pt
自 動 車	73.3%	71.2%	△2.1pt
自 賠 責	101.1%	96.1%	△5.0pt
そ の 他	54.2%	56.1%	1.9pt
合 計	84.8%	77.9%	△6.9pt
除く自賠責・家計地震	75.6%	75.5%	△0.1pt

インカードロス

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	11,220	7,943	△3,277
国内自然災害／タイ洪水	3,324	250	△3,074
自然災害以外	7,895	7,693	△203

※インカードロス＝正味支払保険金＋普通備金積増＋IBNR備金積増

※2011年度の国内自然災害／タイ洪水には、東日本大震災に伴うインカードロス 652億円(うち家計地震 711億円)、タイ洪水のインカードロス2,342億円を含む

- 正味収入保険料は、前期の自動車、自賠責の料率改定効果により増収を見込む。再保険料率の上昇等の影響により、火災は減収を見込む。

- 正味損害率は、自賠責、家計地震を除くベースでは、ほぼ前期並みの75.5%

- 自然災害(東日本大震災・タイ洪水ロス含む)を除くベースの正味損害率は以下のとおり。

火 災	:	46.3% (前期比+ 0.7pt)
海 上	:	54.2% (前期比△ 1.1pt)
傷 害	:	59.5% (前期比△ 0.3pt)
自 動 車	:	70.6% (前期比△ 1.7pt)
自 賠 責	:	96.1% (前期比△ 5.0pt)
そ の 他	:	52.9% (前期比+ 1.8pt)
合 計	:	66.0% (前期比△ 0.8pt)

- 当年度発生国内自然災害は250億円を織り込む。

火災:205億円、自動車:35億円、その他10億円

- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△203億円減少の7,693億円

■ 社費

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,010	2,023	12
損害調査費	760	768	7
その他	94	95	0
社費合計	2,866	2,886	20
人件費	1,589	1,581	△9
物件費	1,140	1,180	39
税金・拠出金等	135	126	△10

■ 事業費率

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.4%	17.4%	—
正味社費率	15.8%	15.7%	△0.1pt
正味事業費率	33.3%	33.0%	△0.3pt
同 (除く自賠償)	34.9%	34.9%	—

- 社費合計は、前期比+20億円増加の2,886億円を見込む。
- 正味事業費率は、前期比△0.3pt改善の33.0%(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 17.4% (前期比±0.0pt)
 - ・ 正味社費率 15.7% (前期比△0.1pt)
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は、前期並みの34.9%(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 18.8% (前期比±0.0pt)
 - ・ 正味社費率 16.0% (前期比△0.1pt)

■ 資産運用損益の概要

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	1,023	908	△116
積立保険料等運用益振替	△474	△431	44
ネット一般利配収入	549	477	△72
有価証券売却損益	193	334	140
有価証券評価損	△392	△33	359
有価証券償還損益	△2	△4	△2
金融派生商品損益	52	62	9
その他	△35	△102	△67
資産運用損益	365	734	368

■ グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
公社債	279	266	△14
株式	299	291	△9
外国証券	194	138	△57
その他有価証券	21	20	△1
貸付金	115	98	△17
不動産	58	50	△9
その他	53	45	△8
合計	1,023	908	△116

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- グロス利配収入は、運用資産残高の減少、利回り低下により、前期比△116億円減少の908億円
- ネット一般利配収入は、前期比△72億円減少の477億円
- 有価証券売却損益は、保有株式の売却等により、前期比＋140億円増加の334億円
- 有価証券評価損は、前期比△359億円減少
- 金融派生商品損益は、前期比＋9億円増加の62億円

主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	10,746	11,100	353
正味保険料 増収率	△2.1%	3.3%	5.4pt
正味損害率	79.7%	70.6%	△9.1pt
正味事業費率	35.1%	34.2%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	114.8%	104.8%	△10.0pt
インカードロス	8,043	6,941	△1,102
保険引受利益	△200	130	330
資産運用損益	204	215	11
経常利益	92	360	268
特別損益	54	47	△7
当期純利益	△435	290	725

<除く自賠償保険>

正味保険料 増収率	△3.1%	2.8%	5.9pt
正味損害率	77.4%	67.4%	△10.0pt
正味事業費率	36.6%	35.9%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	114.0%	103.3%	△10.7pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

- 正味収入保険料は、前期比+353億円、+3.3%増収の1兆1,100億円
- 正味損害率は、前期比△9.1pt改善の70.6%、自賠償を除くベースでは67.4%
- 正味事業費率は、前期比△0.9pt改善し34.2%、自賠償を除くベースでは35.9%
- コンバインド・レシオは、前期比△10.0pt改善の104.8%、自賠償を除くベースでは、前期比△10.7pt改善の103.3%
- 保険引受利益は、前年のタイ洪水影響もあり、インカードロスの減少を主因として、前期比+330億円の増加となる130億円
- 資産運用損益は、利配収入が減少するも、キャピタル損益の増加等を見込み、215億円、前期比+11億円の増加
- 以上の結果、経常利益は360億円、前期比+268億円の増益
- 特別損益は、47億円となり、前期比△7億円の減少
- 当期純利益は、上記に加え、法人税率引下げ等による繰延税金資産の取崩しを計上した前期に比べ、+725億円の大幅増益となる290億円

正味収入保険料

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			増収率
火 災	1,197	1,235	3.1%
海 上	86	102	17.2%
傷 害	726	739	1.8%
自 動 車	6,315	6,479	2.6%
自 賠 責	1,450	1,543	6.4%
そ の 他	969	1,002	3.3%
合 計	10,746	11,100	3.3%
除く自賠責	9,296	9,557	2.8%

正味損害率

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
火 災	140.0%	80.0%	△60.0pt
海 上	54.7%	50.0%	△4.7pt
傷 害	52.5%	53.0%	0.5pt
自 動 車	69.7%	66.7%	△3.0pt
自 賠 責	95.0%	90.7%	△4.3pt
そ の 他	70.4%	68.4%	△2.0pt
合 計	79.7%	70.6%	△9.1pt
除く自賠責・家計地震	70.5%	67.4%	△3.1pt

インカードロス

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	8,043	6,941	△1,102
国内自然災害／タイ洪水	1,068	200	△868
自然災害以外	6,975	6,741	△234

※インカードロス＝正味支払保険金＋普通備金積増＋IBNR備金積増

2011年度の国内自然災害／タイ洪水には、東日本大震災に伴うインカードロス547億円(うち家計地震566億円)、タイ洪水のインカードロス300億円を含む

- 正味収入保険料は、トヨタ・ニッセイマーケットを中心に国内元受の増収を見込み、+3.3%の増収
- 正味損害率は、タイ洪水の支払が進展するものの、東日本大震災の支払いのあった前期に比べ、△9.1pt改善の70.6%を見込む。
- 除く自然災害ベースの正味損害率は、以下のとおり。

火 災	: 49.3% (前期比△ 3.7pt)
海 上	: 50.0% (前期比△ 2.2pt)
傷 害	: 53.0% (前期比+ 0.9pt)
自動車	: 65.9% (前期比△ 3.4pt)
自賠責	: 90.7% (前期比△ 4.3pt)
その他	: 67.9% (前期比△ 0.8pt)
合計	: 66.7% (前期比△ 2.9pt)

- 当年度発生国内自然災害は200億円を織り込む。
火災:150億円、自動車:50億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△234億円の減少を見込む。

社費

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,886	1,843	△43
損害調査費	518	534	15
その他	83	83	△0
社費合計	2,487	2,460	△27
人件費	1,278	1,247	△31
物件費	1,094	1,100	6
税金・拠出金等	115	113	△2

事業費率

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.6%	17.6%	—
正味社費率	17.6%	16.6%	△1.0pt
正味事業費率	35.1%	34.2%	△0.9pt
同 (除く自賠責)	36.6%	35.9%	△0.7pt

- 社費合計は、前期比△27億円減少の2,460億円を見込む。
- 正味事業費率は34.2%、前期比△0.9ptの改善(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 17.6% (前期比±0.0pt)
 - ・ 正味社費率 16.6% (前期比△1.0pt)
- 除く自賠責ベースの正味事業費率は35.9%、前期比△0.7pt改善(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.3% (前期比+0.2pt)
 - ・ 正味社費率 16.6% (前期比△0.9pt)

■ 資産運用損益の概要

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	584	511	△73
積立保険料等運用益振替	△222	△205	17
ネット一般利配収入	362	306	△56
有価証券売却損益	138	111	△27
有価証券評価損	△145	△20	125
有価証券償還損益	△16	△76	△59
金融派生商品損益	△28	△34	△5
その他	△104	△72	32
資産運用損益	204	215	10

■ グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
公社債	97	90	△7
株式	137	129	△8
外国証券	209	194	△15
その他有価証券	24	10	△14
貸付金	53	41	△12
不動産	52	46	△6
その他	8	1	△7
合計	584	511	△73

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- グロス利配収入は、前期比△73億円減少の511億円
- ネット一般利配収入は、前期比△56億円減少の306億円
- 有価証券売却損益は、前期比△27億円減少の111億円
- 有価証券評価損は、前期比△125億円減少

■ 主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	343	350	7
正味保険料 増収率	3.7%	2.0%	△1.7pt
経常利益	4	4	△0
当期純利益(当社持分)	3	3	△0

- 正味収入保険料は、前期比＋7億円、＋2. 0%の増収の350億円
- 経常利益は、前期並みの4億円
- 当期純利益(当社持分)は、前期並みの3億円

主要項目

(億円)

	2011年度 ^{※1}	2012年度(見込)	
			前期比
新契約高 ^{※2}	32,770	35,700	9.0%
保有契約高 ^{※2}	180,624	197,100	9.1%
新契約年換算保険料 ^{※2}	446	482	7.9%
保有契約年換算保険料 ^{※2}	2,960	3,162	6.8%
当期純利益	△113	10	123

※1 2011年度は、三井住友海上きらめき生命上期+あいおい生命上期+三井住友海上あいおい生命下期の単純合算

※2 個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は、収入保障保険の販売強化等により前期比+9.0%の3兆5,700億円、新契約年換算保険料は医療保険の販売強化等により同+7.9%の482億円を見込む。
- 保有契約高は、前期比+9.1%、保有契約年換算保険料は同+6.8%の増加を見込む。
- 当期純利益は、統合関連費用負担の解消等により、前期比+123億円改善し、10億円の黒字を見込む。

■ 主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
新契約高	2,374	2,945	24.0%
保有契約高	31,225	32,141	2.9%
保険料	2,347	3,000	27.8%
当期純利益	59	59	△0

- 新契約高は、前期比+24.0%の2,945億円を見込む。
- 保有契約高は、前期比+2.9%の3兆2,141億円を見込む。
- 保険料は、前期比+27.8%の3,000億円を見込む。
- 当期純利益は、危険準備金の追加積立を100億円行った上で、前期と同額の59億円を見込む。

正味収入保険料

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
			前期比	増収率
子会社 合計	1,807	1,942	134	7.4%
アジア	864	959	95	11.0%
欧州	479	523	43	9.0%
米州	294	308	13	4.3%
再保険	168	153	△16	△9.7%

当期純利益

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
子会社 合計	△67	204	271
アジア	108	156	47
欧州	△128	△23	105
米州	15	20	4
再保険	△63	51	114

- 海外子会社の正味収入保険料は、成長が続くアジアでの増収を主因に、前期比+134億円、増収率+7.4%の1,942億円
- 海外子会社の当期純利益は、大口損害、自然災害の影響が減少し、アジアでの成長が利益に貢献してこともあり、前期比+271億円増益となる204億円

MEMO

MEMO

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-6202-5268 FAX: 03-6202-6882

e-mail : ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

<http://www.ms-ad-hd.com/ir/index.html>